新変額保険（有期型）［無配当］

マーケットリンク
2022年度 特別勘定の現況

●投資環境（2022年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は前年度末対比小幅に上昇しました。年度前半、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和によって経済活動が徐々に再開されたことや、大幅な円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月に日銀による金融緩和政策の変更（事実上の利上げ）が行われたことにより円高・株安が進んだものの、2023年1月の日銀金融政策決定会合では政策変更が見送られたことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して企業価値改善策の開示を求める方針を示したことが材料視されて、国内株式市場は3月上旬に年度中の高値を付けました。その後、米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は下落に転じましたが、前年度末対比小幅に上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は下落しました。年度前半は、中国で新型コロナウイルス対策としてロックダウン（都市封鎖）が拡大されるとの懸念が高まったことや、世界的にインフレ圧力が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げへの懸念が高まり、外国株式市場は下落しました。年度後半は、インフレ率が鈍化するなか、FRBによる積極的な利上げ継続観測が後退したことを受けて、外国株式市場は上昇基調に転じましたが、年度末にかけては米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから下落し、前年度末対比でも下落して当年度を終えました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度前半、インフレ指標の高止まりを背景に、欧米の主要中央銀行が政策金利の大幅な利上げを継続したことによる世界的な国債利回りの上昇を受けて、10年国債利回りは日銀が設定した長期金利の変動許容幅の上限に近い0.22-0.25%の狭いレンジ内で推移しました。年度後半、日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することが発表されると、10年国債利回りは0.5%程度まで急上昇する展開となりました。年度末にかけては、米国での銀行破綻をきっかけとした金融システム不安を背景に10年国債利回りは0.25%程度まで低下しましたが、年度を通しては上昇しました。

外国債券市場

当年度、米国債利回りは上昇しました。年度前半、世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBが2022年3月の会合で政策金利の引き上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことで、米国債利回りは上昇基調で推移しました。年度後半は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化への懸念が後退したことから、米国債利回りは低下基調に転じました。年度末にかけては、雇用・物価指標が堅調となった一方、米国の銀行破綻を受けた欧米の金融システム不安の高まりから米国債利回りは大きく低下しましたが、前年度末対比では上昇して当年度を終えました。
当年度、ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景としたインフレが高進するなか、2022年7月のECB（欧州中央銀行）会合で0.5%の利上げに踏み切り、その後も利上げを継続する姿勢を示したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、年度前半は米国のインフレ率の高まりや金融政策正常化を急ぐ姿勢を受けて米国債利回りが上昇し、日本と米国の金利差拡大を背景に円安米ドル高となりました。年度後半は、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、日銀が10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことなどを背景に円高米ドル安が進行しましたが、前年度末対比では円安米ドル高の水準で当年度を終えました。
ユーロ円為替レートは、インフレ率の高止まりやECBによる金融政策正常化に向けた動きを背景に円安ユーロ高基調で推移しました。米国CPIが事前予想を下回ったことを受けて世界的に利上げ継続懸念が後退し円高ユーロ安となる局面もありましたが、ユーロ圏の景気が底堅いことを受けたECB高官による金融引き締めに積極的な発言を背景に円安ユーロ高が進行し、前年度末対比円安ユーロ高の水準で当年度を終えました。

新興国株式

新興国株式市場は期初と比べて下落しました。
中国におけるゼロコロナ政策の解除、中国当局への政策期待、米国の利上げペース鈍化期待などが支援材料となったものの、世界的なインフレ懸念に伴う新興国欧米各国による政策金利引き上げ、金融引き締めによる世界景気の悪化懸念、米中の緊張関係の高まり、欧米の金融機関の経営破綻などが重しとなり、年度を通じて上値の重い展開となりました。なお、ロシア株式の評価額は引き続き実質ゼロとしています。為替市場では円は、通貨ごとに値動きが大きく異なる傾向も見られたものの、新興国通貨に対し概して円安となりました。

海外REIT

海外REIT市場は、2022年4月から10月中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まったことで米長期金利が上昇したことや、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことから世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、下落しました。10月下旬から2023年2月上旬にかけては、FRBによる利上げペースの減速期待などから上昇しました。2月中旬以降は、FRBによる利上げペースの再加速や利上げの長期化への懸念などから下落しました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2022年度決算（決算日：2023年3月31日）を行いました。当資料は2022年度の運用状況をご報告するものです。
3ページ以降は特別勘定レポート（2023年4月発行（2023年3月末現在））からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

B2305027-000

●特別勘定資産の内訳（2022年度末）

（単位：百万円）

区分	金額							
	バランス40型	バランス60型	国内株式型	外国株式型	外国債券型	新興国株式型	海外REIT型	マネー型
現預金・コールローン	47	8	11	764	10	44	15	121
有価証券	3,369	16,650	1,435	59,586	1,320	4,503	2,149	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−
株式	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	3,369	16,650	1,435	59,586	1,320	4,503	2,149	−
貸付金	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	107	526	43	3,072	62	150	74	12
貸倒引当金	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	3,524	17,184	1,490	63,423	1,392	4,698	2,239	134

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2022年度）

（単位：百万円）

区分	金額							
	バランス40型	バランス60型	国内株式型	外国株式型	外国債券型	新興国株式型	海外REIT型	マネー型
利息配当金等収入	−	−	1	−	0	2	0	−
有価証券売却益	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券償還益	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価益	301	2,287	234	4,189	35	292	216	−
為替差益	−	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の収益	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券売却損	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券償還損	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価損	296	2,164	157	4,001	52	447	576	−
為替差損	−	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−	−	−	−	−	−
収支差額	5	123	78	187	−16	−152	−359	−

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2022年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞	701,502	907,000	−	−
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞	2,976,274	4,250,000	−	−
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA＜適格機関投資家限定＞	169,568	355,000	9,145	16,613
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス	−	−	−	−
	東京海上セレクション・外国株式インデックス2＜適格機関投資家限定＞*	20,489,136	22,860,000	−	−
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス	270,803	424,900	13,177	19,868
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	864,179	1,340,246	−	−
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	281,929	605,349	−	−
マネー型	ー	−	−	−	−

※単位未満切捨て
＊2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は、「東京海上セレクション・外国株式インデックス」から変更となりました。

●保有契約高（2022年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
新変額保険（有期型）［無配当］マーケットリンク	229,787	2,147,440

※単位未満切捨て
（注）保有契約高には自動延長定期保険および定額払済保険に変更された契約は含みません。

特別勘定の内容および運用方針について

8種類の特別勘定から運用対象をご選択いただけます。※1

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	特別勘定の運用方針	運用会社	資産運用関係費用※2（年率）
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。※3	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980%（税抜0.180%）
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。※3	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980%（税抜0.180%）
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1760%（税抜0.160%）
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス2<適格機関投資家限定>	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1760%（税抜0.160%）
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980%（税抜0.180%）
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	日興アセットマネジメント株式会社	0.3740%（税抜0.340%）
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT)に投資を行い、S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	野村アセットマネジメント株式会社	0.4400%（税抜0.400%）
マネー型※4	（特に定めません。）※5	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	－	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

● 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが※6、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。
したがって、お客様はこれらの費用をご契約が保有する持分に応じて間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更・運用資産額の変動・消費税率の変更等により将来変更される可能性があります。

※1 特別勘定は新たに設定または廃止することがあります。特別勘定資産は、主に投資信託に投資することにより運用されますが、解約返戻金等のお支払いや積立金の移転（スイッチング）等に備えて一定の現預金も保有します。

※2 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対する年率を記載しています。ご負担いただく費用については信託報酬以外にもあります。詳しくは最終ページをご覧ください。

※3 資産ごとに次の指数を基本資産配分で合成したものを参考指数とします。また、原則として毎月末時点で基本資産配分に近づけるため、リバランス（資産配分の調整）を行います。

日本株式	TOPIX（東証株価指数）	外国株式	MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）
日本債券	NOMURA-BPI（総合）	外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

※4 マーケットの先行きが読みにくい局面で資金を一時的に退避させる目的でご利用いただけます。ただし、諸費用の控除等により積立金が減少することがありますので、ご注意ください。

※5 現下の金利情勢により、現預金の運営としています。

※6 海外REIT型の場合、上記の他、当社が投資信託の解約を行う際に、当社が解約した金額の0.3%が信託財産留保金として控除されることにより、特別勘定資産が減少します。

特別勘定の主な投資リスクについて

主なリスクは以下のとおりです。

資産配分リスク	複数の資産に分散投資を行う場合、投資成果の悪い資産に対する配分が大きいと投資全体の成果も悪くなります。
価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治不安や社会不安、外交関係の悪化等の要因により、資産価値が減少することがあります。
流動性リスク	市場における売買量の低下により、最適な時期に有価証券等を売買することができず、機会損失が生じることがあります。

ご注意

- 特別勘定における効率的な資産運用が困難となるなどのやむを得ない場合には、ご契約者保護の観点から、以下のお取扱いをすることがあります。
  - ・特別勘定の主な投資対象となる投資信託が繰上げ償還になるなどの場合、当該特別勘定を廃止または複数の特別勘定を統合することがあります。この場合、廃止する特別勘定の積立金を他の特別勘定に移転いただきます。
  - ・特別勘定の主な投資対象となる投資信託の純資産総額が少額となったり、信託財産上限額に達するなどの場合、当該特別勘定への保険料の繰入れ、積立金の移転（スイッチング）を停止することがあります。
- 特別勘定の主な投資対象となる投資信託、特別勘定の運用方針、運用会社等は将来変更することがあります。

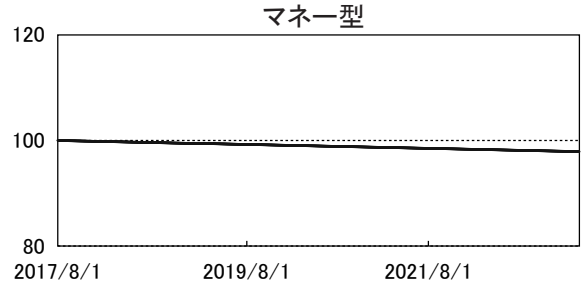
※当資料の最終ページに、「投資リスクについて」が記載されておりますので、合わせてご確認ください。

特別勘定　純資産総額の内訳　2023年3月末現在

特別勘定	資産配分		純資産総額（百万円）	特別勘定	資産配分		純資産総額（百万円）
	有価証券等	現預金その他			有価証券等	現預金その他	
バランス40型	98.6%	1.4%	3,416	外国債券型	99.2%	0.8%	1,330
バランス60型	99.9%	0.1%	16,658	新興国株式型	99.0%	1.0%	4,547
国内株式型	99.2%	0.8%	1,447	海外REIT型	99.3%	0.7%	2,165
外国株式型	98.7%	1.3%	60,351	マネー型	0.0%	100.0%	121

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

特別勘定　ユニットプライスの推移と騰落率　　2023年3月末現在



特別勘定名	ユニットプライス 2023年3月末現在	騰落率（%）							
		1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
						※下段は年換算			
バランス40型	126.69	0.87%	4.40%	2.59%	−0.56%	24.95%	25.42%	−	26.69%
						7.71%	4.63%	−	4.33%
バランス60型	141.21	0.64%	5.22%	4.32%	−0.05%	40.97%	38.85%	−	41.21%
						12.13%	6.78%	−	6.38%
国内株式型	136.33	1.66%	7.00%	10.30%	5.37%	49.98%	27.79%	−	36.33%
						14.47%	5.03%	−	5.71%
外国株式型	187.25	−0.57%	6.65%	6.42%	−1.37%	90.05%	83.59%	−	87.25%
						23.87%	12.92%	−	11.89%
外国債券型	109.55	1.22%	3.53%	−1.76%	−1.54%	3.72%	11.12%	−	9.56%
						1.22%	2.13%	−	1.65%
新興国株式型	119.18	0.15%	3.95%	4.42%	−4.87%	50.94%	12.91%	−	19.19%
						14.71%	2.46%	−	3.19%
海外REIT型	128.61	−6.85%	0.25%	−0.29%	−16.43%	56.12%	41.00%	−	28.62%
						16.01%	7.11%	−	4.61%
マネー型	97.89	−0.03%	−0.09%	−0.19%	−0.37%	−1.12%	−1.86%	−	−2.10%
						−0.37%	−0.37%	−	−0.38%

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。騰落率・年換算は小数点第3位を四捨五入しています。
※ユニットプライスとは、特別勘定で管理されている資産の1ユニットあたりの価格をいい、特別勘定の運用実績等に応じて変動します。
※特別勘定の設定日（2017年8月1日）の前日を100として指数化し、それ以降の運用成果による増減を表しています。
※特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用（基本保険金額を最低保証するための費用）等を控除していることによります。

組入投資信託の運用状況

2023年3月末現在

特別勘定名	東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞
バランス40型	

ファンドの特色

主な投資対象 ・・・ 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」（それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。

投資方針 ・・・ 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。

参考指数 ・・・ 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資　産	基本資産配分比率	指　数
日本株式	15%	TOPIX（配当込み）
日本債券	30%	NOMURA-BPI（総合）
外国株式	25%	MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）
外国債券	30%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移

※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2017年8月1日）。
※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2020年9月30日まで年率0.235%（税抜）、2020年10月1日以降年率0.18%（税抜））控除後のものです。

基準価額	13,064 円
純資産総額	3,369 百万円
設定日	2017年8月1日

ポートフォリオ構成

資　産（マザーファンド）	実質組入比率	基本資産配分比率	差
日本株式	15.2%	15.0%	0.2%
日本債券	29.4%	30.0%	−0.6%
外国株式	25.6%	25.0%	0.6%
外国債券	29.8%	30.0%	−0.2%
現金等	−0.1%	0.0%	−0.1%
合　計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	0.92	4.56	2.84	−0.15	26.88	28.20	―	30.64
年換算	―	―	―	―	8.26	5.09	―	4.83
参考指数	0.94	4.61	3.03	0.07	28.17	29.60	―	32.22
年換算	―	―	―	―	8.63	5.32	―	5.04
差（非年率）	−0.02	−0.05	−0.19	−0.22	−1.29	−1.40	―	−1.58

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2023年3月末現在

特別勘定名	東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞
バランス60型	

ファンドの特色

主な投資対象 ・・・ 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」（それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。

投資方針 ・・・ 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。

参考指数 ・・・ 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資　産	基本資産配分比率	指　数
日本株式	20%	TOPIX（配当込み）
日本債券	20%	NOMURA-BPI（総合）
外国株式	40%	MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）
外国債券	20%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移

※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2017年8月1日）。
※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2020年9月30日まで年率0.235%（税抜）、2020年10月1日以降年率0.18%（税抜））控除後のものです。

基準価額	14,571 円
純資産総額	16,650 百万円
設定日	2017年8月1日

ポートフォリオ構成

資　産（マザーファンド）	実質組入比率	基本資産配分比率	差
日本株式	20.1%	20.0%	0.1%
日本債券	19.5%	20.0%	−0.5%
外国株式	40.7%	40.0%	0.7%
外国債券	19.8%	20.0%	−0.2%
現金等	−0.1%	0.0%	−0.1%
合　計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	0.66	5.36	4.53	0.30	43.23	41.96	—	45.71
年換算	—	—	—	—	12.72	7.26	—	6.87
参考指数	0.69	5.42	4.74	0.50	44.67	43.43	—	47.41
年換算	—	—	—	—	13.10	7.48	—	7.15
差（非年率）	−0.03	−0.06	−0.21	−0.20	−1.44	−1.47	—	−1.70

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞
東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞
各マザーファンド運用状況

2023年3月末現在

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド

基準価額の推移

騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	1.7	7.2	10.7	6.0	53.7	32.6	―	43.1
ベンチマーク	1.7	7.2	10.7	5.8	53.4	31.8	―	42.5
差	−0.0	−0.0	0.0	0.2	0.3	0.7	―	0.7

純資産総額 43,046 百万円

※ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：1062銘柄

No	銘柄名	業種名	比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.9
3	キーエンス	電気機器	2.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	1.7
6	第一三共	医薬品	1.4
7	武田薬品工業	医薬品	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
9	日立製作所	電気機器	1.2
10	信越化学工業	化学	1.2
合　計			18.4

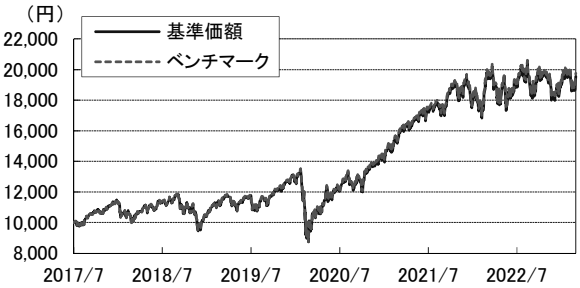
組入上位10業種

No	業種名	比率（%）
1	電気機器	17.6
2	情報・通信業	8.3
3	輸送用機器	7.3
4	化学	6.1
5	卸売業	6.0
6	銀行業	5.8
7	医薬品	5.4
8	機械	5.2
9	サービス業	4.9
10	小売業	4.5
合　計		71.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移



騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	−0.5	6.9	6.8	−0.8	95.2	90.6	―	95.6
ベンチマーク	−0.5	6.9	7.0	−0.8	96.2	92.6	―	97.5
差	−0.1	−0.0	−0.2	−0.0	−0.9	−2.0	―	−1.9

純資産総額 122,169 百万円

※ ベンチマークは、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）です。
※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：1057銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率（%）
1	APPLE INC	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	5.3
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	4.1
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ流通・小売り	1.9
4	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.4
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.2
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.1
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.1
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.0
9	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.9
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ﾍﾙｽｹｱ機器・ｻｰﾋﾞｽ	0.9
合　計				18.9

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	73.3
2	イギリス	4.6
3	フランス	3.8
4	カナダ	3.6
5	スイス	3.1
その他		12.9

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	73.3
2	ユーロ	10.6
3	英ポンド	4.6
4	カナダ・ドル	3.6
5	スイス・フラン	3.1
その他		6.1

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.0
2	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	8.9
3	金融ｻｰﾋﾞｽ	6.8
4	資本財	6.8
5	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	6.8
合　計		38.3

※比率は、純資産総額に占める割合です。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

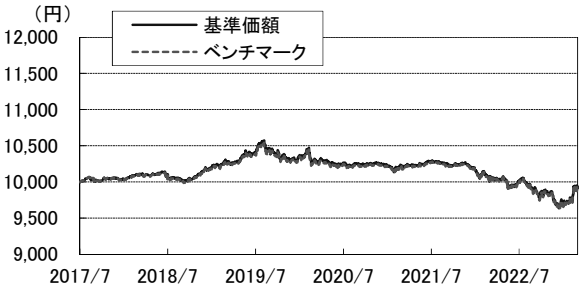
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞
東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞
各マザーファンド運用状況

2023年3月末現在

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	1.4	2.2	0.3	−1.6	−3.6	−1.7	—	−0.8
ベンチマーク	1.4	2.2	0.3	−1.7	−3.5	−1.9	—	−1.0
差	−0.0	0.0	0.0	0.0	−0.0	0.1	—	0.2

純資産総額 27,336 百万円

※ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：256銘柄

No	銘柄名	利率（%）	償還日	比率（%）
1	第146回利付国債(5年)	0.100	2025/12/20	1.3
2	第361回利付国債(10年)	0.100	2030/12/20	1.2
3	第144回利付国債(5年)	0.100	2025/06/20	1.2
4	第143回利付国債(5年)	0.100	2025/03/20	1.2
5	第354回利付国債(10年)	0.100	2029/03/20	1.2
6	第142回利付国債(5年)	0.100	2024/12/20	1.1
7	第147回利付国債(5年)	0.005	2026/03/20	1.1
8	第145回利付国債(5年)	0.100	2025/09/20	1.1
9	第362回利付国債(10年)	0.100	2031/03/20	1.1
10	第148回利付国債(5年)	0.005	2026/06/20	1.1
合　計				11.7

※比率は、純資産総額に占める割合です。
※ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮して計算しています。

債券種別比率

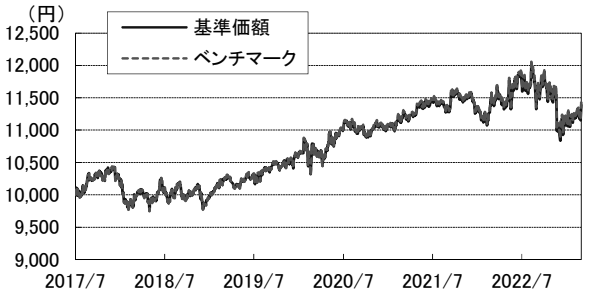
種別	比率（%）
国債	89.8
地方債	5.0
政府保証債	0.7
金融債	−
事業債	4.1
円建外債	−
MBS・ABS	0.4

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（複利、%）	0.40
平均クーポン（%）	0.63
平均残存年数（年）	9.92
平均修正デュレーション	9.19

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日（設定日：2017年8月1日）を10,000円として指数化しています。

騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	1.3	3.7	−1.5	−1.0	5.6	14.5	—	13.9
ベンチマーク	1.3	3.7	−1.5	−0.9	5.9	14.9	—	14.2
差	0.0	−0.0	−0.0	−0.1	−0.4	−0.4	—	−0.4

純資産総額 13,974 百万円

※ ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。
※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス（国内投信用）（前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの）を使用しています。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：708銘柄

No	銘柄名	利率（%）	償還日	通貨名	比率（%）
1	米国債	2.250	2024/11/15	米ドル	0.7
2	米国債	2.000	2025/08/15	米ドル	0.7
3	米国債	4.500	2024/11/30	米ドル	0.7
4	米国債	4.125	2032/11/15	米ドル	0.6
5	米国債	2.500	2024/05/31	米ドル	0.6
6	米国債	1.750	2024/12/31	米ドル	0.5
7	米国債	2.750	2028/02/15	米ドル	0.5
8	米国債	2.875	2032/05/15	米ドル	0.5
9	米国債	1.625	2026/02/15	米ドル	0.5
10	米国債	1.250	2026/12/31	米ドル	0.5
合　計					6.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	48.8
2	フランス	8.4
3	イタリア	7.5
4	ドイツ	6.4
5	スペイン	5.0
その他		22.8

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	48.8
2	ユーロ	33.2
3	中国元	4.9
4	英ポンド	4.9
5	カナダ・ドル	2.0
その他		5.2

ポートフォリオの状況

平均最終利回り（複利、%）	3.56
平均クーポン（%）	2.11
平均残存期間(年)	8.45
平均修正デュレーション	6.71

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

東京海上・世界インデックス・バランス40＜適格機関投資家限定＞
東京海上・世界インデックス・バランス60＜適格機関投資家限定＞
市況コメント

2023年3月末現在

■日本株式市場

3月の国内株式市場は、TOPIXは0.51％上昇（TOPIX（配当込み）は1.70％上昇）、日経平均株価は2.17％上昇しました。上旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて、米国の利上げに対する警戒感が和らぎ、国内株式市場は上昇基調で推移しました。しかし、米国の一部地銀が評価損を抱えた有価証券の売却や増資を発表したことが嫌気されて、米国の銀行株への売りが強まるなど投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場も連動して下落する展開となりました。中旬は、預金流出圧力が強まったことにより米国の地銀が破綻したほか、スイス大手金融機関の経営危機など、欧米の金融システムへの不安や景気の先行きに対する懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧米金融当局の対応策を受けて金融システムに対する懸念が後退し、国内株式市場は上昇しました。今後の国内株式市場は、中国の経済活動の再開などが日本経済にプラスに寄与すると想定されるほか、政府による経済・物価対策が株価を下支えすると考えられる一方、海外では中央銀行による金融引き締めの継続や、欧米の金融システム不安の影響などに留意が必要と考えられることから、横ばいを想定します。

■日本債券市場

3月の国内長期金利（10年国債利回り）は、低下しました。10年国債利回りは、月初から0.5％台の狭いレンジ内で推移していましたが、日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定すると、債券の買い戻しが活発化して0.5％を割り込む水準に低下しました。中旬以降は、欧米金融機関の信用不安が広がるなか10年国債利回りは低下基調となり、下旬には0.2％台半ばの水準となりました。その後、欧米金融当局の対応策により信用不安が薄らぎ市場が落ち着きを取り戻すと10年国債利回りは上昇に転じましたが、前月末より低下した0.3％台半ばの水準で当月を終えました。今後の国内債券市場は、欧米の金融不安が払拭されたとはいえない状況下、植田日銀新総裁のもとでも現行の金融緩和政策は当面維持されると考えられるものの、植田日銀新総裁はイールドカーブ・コントロール政策の副作用を懸念しており、早ければ6月にもイールドカーブ・コントロール政策の許容レンジ幅の再拡大あるいは撤廃の可能性があると想定されるため、時間の経過とともに長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開が継続すると予想します。

■外国株式市場

3月の海外株式市場は、上昇しました。月前半は、米国の地銀が経営破綻したことで、金融システム全体に破綻が広がることや、銀行の貸出規準の厳格化による景気後退への懸念が高まり、海外株式市場は下落しました。月後半では、FRBや米国財務省などが迅速に救済措置を発表したことで、金融システムへの不安が和らぎ、海外株式市場は上昇しました。また、米国でPCE（個人消費支出）価格指数が事前予想を下回り、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことも、海外株式市場にとってプラス要因となりました。今後の海外株式市場は、インフレ率が徐々に低下して利上げ継続に対する不透明感の後退がプラス要因となることが見込まれるものの、景気後退懸念が残るなか業績見通しに対する警戒感の高まりがマイナス要因となり、当面の間はボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。2023年後半に向けて景気は緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えており、加えてインフレ率が低下基調となることでFRBによる利下げ期待が徐々に高まり、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

■外国債券市場

3月の米国債利回りは低下しました。月前半は、米国の地銀破綻を発端とした金融システム不安などから、米国債利回りは低下しました。月後半は、FRBや米国財務省などが迅速に預金者の救済措置を発表した一方、PCE価格指数が事前予想を下回り、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことなどから、米国債利回りはおおむね横ばいとなりました。ドイツ国債利回りは低下しました。月前半は、米国における地銀の破綻やスイス大手金融機関の経営危機などを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。月後半は、スイス大手金融機関の救済合併などにより投資家心理が改善したことや、ECB（欧州中央銀行）高官による金融引き締めに積極的な発言などからドイツ国債利回りは上昇しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド（利回り格差）は、欧米での金融システム不安などから、拡大しました。今後の米国債利回りは、欧米の金融システム不安による債券市場の混乱には当面注意が必要と考えます。中長期的には、堅調な雇用環境などを背景にインフレ長期化への警戒感は残るものの、世界的な景気後退懸念の高まりなどから、米国債利回りは低下基調となる展開を予想します。また、ドイツ国債利回りは、目先はECBの金融引き締め継続が見込まれるものの、大幅な利上げを継続してきたことにより、欧州経済の下振れリスクに対する警戒感が高まっていることなどから、中長期的には低下基調となる展開を予想します。

■為替市場

3月の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。月前半は、米国の地銀破綻を発端とした金融システム不安から投資家心理が悪化し、円高米ドル安が進行しました。月後半は、FRBや米国財務省などによる迅速な預金者救済措置から金融システム不安が後退したことを受けて、円安米ドル高に転じましたが、月を通しては円高米ドル安となりました。ユーロ円為替レートはおおむね横ばいとなりました。月前半は、米国における地銀の破綻やスイス大手金融機関の経営危機などを背景に円高ユーロ安が進行しました。月後半は、スイス大手金融機関の救済合併などにより投資家心理が改善したことや、ECB高官による金融引き締めに積極的な発言などから円安ユーロ高が進行し、前月末対比ではおおむね横ばいとなりました。今後の米ドル円為替レートは、FRBの金融引き締め長期化による円安米ドル高圧力には注意が必要であるものの、中長期的には世界的な景気後退懸念の高まりや日銀の金融政策修正も意識されることから、円高米ドル安基調となる展開を予想します。また、ユーロ円為替レートは、目先はECBによる利上げ継続が見込まれているものの、欧州の景気減速懸念の高まりや日銀の金融政策に対する思惑などから、中長期的には円高ユーロ安基調となる展開を予想します。

【ベンチマーク、参考指数について】

※「TOPIX」は、JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPX）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※ NOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRCの知的財産です。NFRCは、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

※ MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

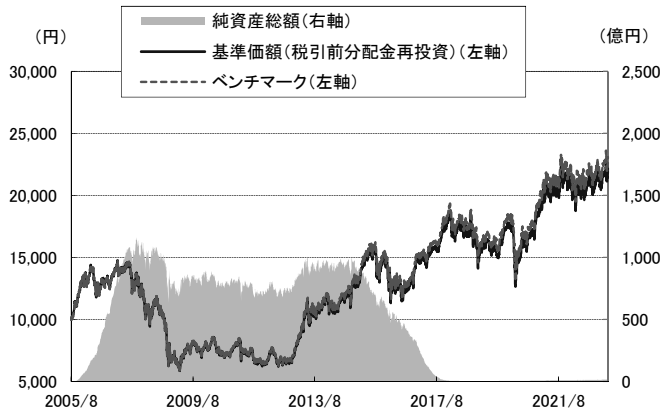
2023年3月末現在

特別勘定名	
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA＜適格機関投資家限定＞

ファンドの特色

主な投資対象　・・・「TMA日本株TOPIXマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
目標とする運用成果　・・・ TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
ベンチマーク　・・・ TOPIX

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2020年9月30日まで年率0.3%（税抜）、2020年10月1日以降年率0.16%（税抜））控除後のものです。
※ベンチマークはTOPIX（配当込み）で、設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2005年8月18日）。

市況コメント

3月の国内株式市場は、TOPIXは0.51%上昇（TOPIX（配当込み）は1.70%上昇）、日経平均株価は2.17%上昇しました。上旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言を受けて、米国の利上げに対する警戒感が和らぎ、国内株式市場は上昇基調で推移しました。しかし、米国の一部地銀が評価損を抱えた有価証券の売却や増資を発表したことが嫌気されて、米国の銀行株への売りが強まるなど投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場も連動して下落する展開となりました。中旬は、預金流出圧力が強まったことにより米国の地銀が破綻したほか、スイス大手金融機関の経営危機など、欧米の金融システムへの不安や景気の先行きに対する懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧米金融当局の対応策を受けて金融システムに対する懸念が後退し、国内株式市場は上昇しました。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	1.67	7.16	10.62	5.81	52.74	30.87	136.45	121.91
年換算	―	―	―	―	15.16	5.53	8.99	4.54
ベンチマーク	1.70	7.21	10.70	5.81	53.38	31.82	142.06	131.04
年換算	―	―	―	―	15.33	5.68	9.24	4.78
差（非年率）	−0.03	−0.04	−0.08	−0.00	−0.65	−0.95	−5.61	−9.13

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	22,191 円
純資産総額	1,477 百万円
設定日	2005年8月18日

分配金情報（1万口当たり、税引前）

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	97.2
株式先物	2.8
短期金融資産など	0.0
合　計	100.0

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。
※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。
※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：1062銘柄

No	銘柄名	業種名	比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
2	ソニーグループ	電気機器	2.9
3	キーエンス	電気機器	2.2
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8
5	日本電信電話	情報・通信業	1.7
6	第一三共	医薬品	1.4
7	武田薬品工業	医薬品	1.3
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3
9	日立製作所	電気機器	1.2
10	信越化学工業	化学	1.2
合　計			18.4

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	電気機器	17.6
2	情報・通信業	8.3
3	輸送用機器	7.3
4	化学	6.1
5	卸売業	6.0
合　計		45.2

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

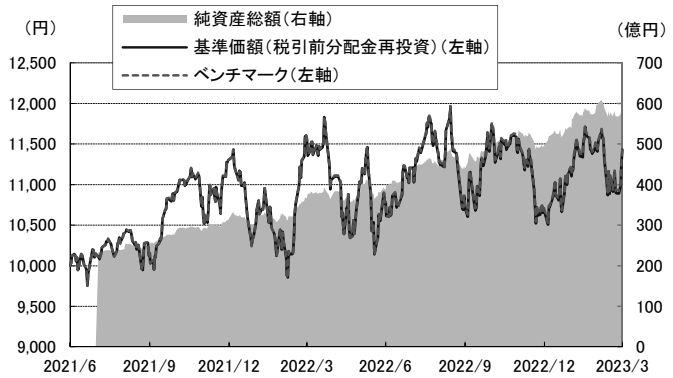
2023年3月末現在

特別勘定名	東京海上セレクション・外国株式インデックス2＜適格機関投資家限定＞
外国株式型	2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は「東京海上セレクション・外国株式インデックス」から変更となりました。変更前の運用状況はP16を参照ください。

ファンドの特色

主な投資対象　・・・「TMA外国株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
目標とする運用成果　・・・ MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
ベンチマーク　・・・ MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬（年率0.16%（税抜））控除後のものです。
※ベンチマークはMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）で、設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2021年7月1日）。
※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

市況コメント

3月の海外株式市場は、上昇しました。月前半は、米国の地銀が経営破綻したことで、金融システム全体に破綻が広がることや、銀行の貸出規準の厳格化による景気後退への懸念が高まり、海外株式市場は下落しました。月後半では、FRB（米連邦準備制度理事会）や米国財務省などが迅速に救済措置を発表したことで、金融システムへの不安が和らぎ、海外株式市場は上昇しました。また、米国でPCE（個人消費支出）価格指数が事前予想を下回り、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことも、海外株式市場にとってプラス要因となりました。

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	−0.56	6.84	6.70	−1.02	—	—	—	14.31
年換算	—	—	—	—	—	—	—	7.94
ベンチマーク	−0.46	6.93	6.98	−0.81	—	—	—	14.67
年換算	—	—	—	—	—	—	—	8.14
差（非年率）	−0.10	−0.09	−0.28	−0.22	—	—	—	−0.36

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	11,431 円
純資産総額	59,589 百万円
設定日	2021年7月1日

分配金情報（1万口当たり、税引前）

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	101.3
株式先物	1.2
短期金融資産など	−2.4
合　計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	73.3
2	イギリス	4.6
3	フランス	3.8
4	カナダ	3.6
5	スイス	3.1
その他		12.9

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	73.3
2	ユーロ	10.6
3	英ポンド	4.6
4	カナダ・ドル	3.6
5	スイス・フラン	3.1
その他		6.1

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 株式には、不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。
※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：1057銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率（%）
1	APPLE INC	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	5.3
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	4.1
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・ｻｰﾋﾞｽ流通・小売り	1.9
4	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.4
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.2
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.1
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.1
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.0
9	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	ｴﾈﾙｷﾞｰ	0.9
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ﾍﾙｽｹｱ機器・ｻｰﾋﾞｽ	0.9
合　計				18.9

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.0
2	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	8.9
3	金融ｻｰﾋﾞｽ	6.8
4	資本財	6.8
5	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	6.8
合　計		38.3

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2023年3月末現在

特別勘定名 外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス

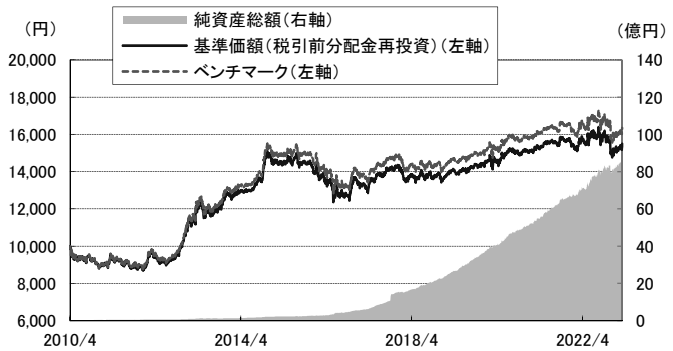
ファンドの特色

主な投資対象 ・・・「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券

目標とする運用成果 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。

ベンチマーク ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2016年9月30日まで年率0.55%(税抜)、2016年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。
※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2010年4月28日)。
※基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)(前日の現地通貨ベースの債券価格を、原則として当日のTTMで円換算したもの)を使用しています。

市況コメント

3月の米国債利回りは低下しました。月前半は、米国の地銀破綻を発端とした金融システム不安などから、米国債利回りは低下しました。月後半は、FRB(米連邦準備制度理事会)や米国財務省などが迅速に預金者の救済措置を発表した一方、PCE(個人消費支出)価格指数が事前予想を下回り、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことなどから、米国債利回りはおおむね横ばいとなりました。ドイツ国債利回りは低下しました。月前半は、米国における地銀の破綻やスイス大手金融機関の経営危機などを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。月後半は、スイス大手金融機関の救済合併などにより投資家心理が改善したことや、ECB(欧州中央銀行)高官による金融引き締めに積極的な発言などからドイツ国債利回りは上昇しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、欧米での金融システム不安などから、拡大しました。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	1.26	3.67	−1.61	−1.20	4.93	13.33	37.21	54.96
年換算	―	―	―	―	1.62	2.53	3.21	3.46
ベンチマーク	1.26	3.74	−1.48	−0.93	5.92	14.86	42.35	63.51
年換算	―	―	―	―	1.94	2.81	3.59	3.88
差(非年率)	0.00	−0.07	−0.13	−0.28	−0.99	−1.53	−5.15	−8.55

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	15,496 円
純資産総額	8,658 百万円
設定日	2010年4月28日

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率(%)
債券	99.0
債券先物	―
短期金融資産など	1.0
合 計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	48.8
2	フランス	8.4
3	イタリア	7.5
4	ドイツ	6.4
5	スペイン	5.0
その他		22.8

通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	48.8
2	ユーロ	33.2
3	中国元	4.9
4	英ポンド	4.9
5	カナダ・ドル	2.0
その他		5.2

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 708銘柄

No	銘柄名	利率(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1	米国債	2.250	2024/11/15	米ドル	0.7
2	米国債	2.000	2025/08/15	米ドル	0.7
3	米国債	4.500	2024/11/30	米ドル	0.7
4	米国債	4.125	2032/11/15	米ドル	0.6
5	米国債	2.500	2024/05/31	米ドル	0.6
6	米国債	1.750	2024/12/31	米ドル	0.5
7	米国債	2.750	2028/02/15	米ドル	0.5
8	米国債	2.875	2032/05/15	米ドル	0.5
9	米国債	1.625	2026/02/15	米ドル	0.5
10	米国債	1.250	2026/12/31	米ドル	0.5
合 計					6.0

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	3.56
平均クーポン(%)	2.11
平均残存期間(年)	8.45
平均修正デュレーション	6.71

※ 最終利回りとは、既に発行された債券を購入し、満期償還日まで保有した場合の利回りをいいます。また、複利とは、利息の計算方法のひとつで、利息の再投資のリターンを考慮に入れた方法です。
※ クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。
※ 残存期間とは、債券の満期償還日までの期間です。
※ 修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

設定・運用:**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

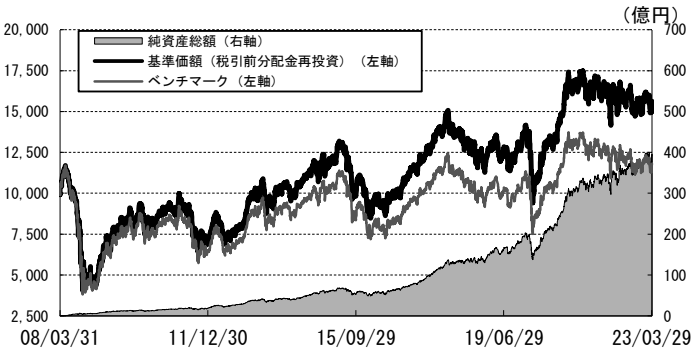
2023年3月末現在

特別勘定名	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式
新興国株式型	

ファンドの特色

主な投資対象　・・・ 新興国の株式
目標とする運用成果 ・・・ ベンチマークに連動する運用成果をめざします。
ベンチマーク　・・・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース，配当なし）

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※基準価額、ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
※信託報酬率（税抜）は、設定から2010年2月16日までは0.85%、2012年2月16日までは0.79%、2020年9月30日までは0.55%、2020年10月1日以降は0.34%です。
※基準価額（税引前分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

市況コメント

◎市場環境

新興国株式市場は、前月末と比べて概して下落しました。中国の製造業と非製造業の購買担当者景気指数（PMI）がともに市場予想を上回ったことや、欧米の金融システム不安への懸念が和らいだことなどが新興国株式市場の支援材料となったものの、中国の貿易統計にて輸入が市場予想を上回る幅で減少し内需回復の鈍さが警戒されたことや、欧米の金融機関の経営破綻や欧米の中央銀行が政策金利を引き上げたことなどが新興国株式市場の重しとなり、株価は概して下落しました。

為替市場で円は、新興国通貨に対して概して円高となりました。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額	15,463円
純資産総額	395.77億円
設定日	2008年4月1日

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	0.17	4.10	4.69	−4.50	53.67	15.19	60.21	56.29
年換算	−	−	−	−	15.40	2.87	4.83	2.37
ベンチマーク	−0.18	3.60	4.09	−6.42	45.37	5.96	35.54	18.07
年換算	−	−	−	−	13.28	1.17	3.09	0.46
差（非年率）	0.35	0.50	0.60	1.92	8.30	9.22	24.67	38.23

※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※ベンチマークは、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」です。
前日（土・日等を除く）のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方法に合わせています。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	91.72
株式先物	8.35
株式実質	100.07
現金その他	8.28

※当ファンドの実質の組入比率です。

分配金情報（1万口当たり、税引前）

2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円

国・地域別配分上位

国名	比率（%）
中国	16.1
台湾	13.6
インド	11.8
ケイマン諸島	11.5
韓国	10.9
アメリカ	8.7
ブラジル	4.5
サウジアラビア	3.6
南アフリカ	3.2
メキシコ	2.4
合　計	86.4

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

組入上位10銘柄（組入銘柄数：1211銘柄）

No	銘柄名	国名	業種	比率（%）
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	6.06
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	4.28
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	3.27
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・	2.57
5	MEITUAN-CLASS B	ケイマン諸島	消費者サービス	1.26
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	1.17
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	0.87
8	VALE SA	ブラジル	素材	0.83
9	INFOSYS LTD	インド	ソフトウェア・サービス	0.80
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	金融サービス	0.77
合　計				21.88

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

設定・運用：日興アセットマネジメント株式会社

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「お客様にご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2023年3月末現在

特別勘定名	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）
海外REIT型	

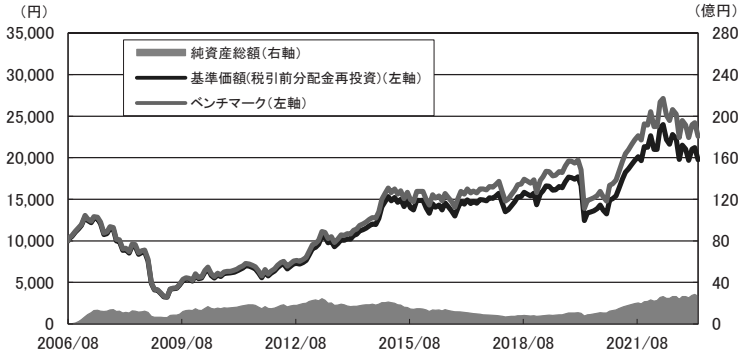
ファンドの特色

主な投資対象　・・・ 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を実質的な主要投資対象とします。

目標とする運用成果　・・・ S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ベンチマーク　・・・ S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※上記の指数化した基準価額（税引前分配金再投資）の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬（税込年0.44%）控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※上のグラフのベンチマークである、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）は、設定日前日を10,000として指数化しております。

市況コメント

2月の米中古住宅販売件数は増加したものの、一部の米国の銀行が破綻したことをきっかけに金融システムへの不安が高まる中で、外国リート市場は下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の早期の利下げ転換が市場の一部で意識されたことなどを背景に、米ドルは対円で下落（円高）しました。一方で、3月のユーロ圏のサービス業PMI（購買担当者景気指数）などから域内景気の底堅さが確認され、インフレ率も依然として高水準にある中で、ECB（欧州中央銀行）の継続的な利上げが警戒されたことなどを背景にユーロは対円で上昇（円安）しました。

基準価額	19,700 円

※分配金控除後

純資産総額	26.5 億円
設定日	2006年8月22日

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	−6.92	0.35	−0.12	−16.27	58.82	43.69	106.54	97.66
年換算	−	−	−	−	16.67	7.51	7.51	4.19
ベンチマーク	−6.89	0.51	0.54	−15.55	62.24	49.95	124.09	125.55
年換算	−	−	−	−	17.50	8.43	8.39	5.02
差(非年率)	−0.03	−0.16	−0.66	−0.72	−3.42	−6.26	−17.55	−27.89

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※3年・5年・10年の騰落率は年率平均(複利ベース)

分配金情報（1万口当たり、税引前）

2022年6月	5 円
2021年6月	5 円
2020年6月	5 円
2019年6月	5 円
2018年6月	5 円
設定来累計	50 円

資産別配分

資産	比率（%）
REIT	98.0
先物	1.7
その他の資産	2.0

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分

国・地域	比率（%）
アメリカ	78.4
オーストラリア	6.5
イギリス	4.7
シンガポール	3.9
カナダ	1.8
その他の国・地域	6.5

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

通貨	比率（%）
日本・円	0.0
外貨計	100.0
アメリカ・ドル	77.1
ユーロ	3.7
イギリス・ポンド	4.9
その他の外貨	14.3

※比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

配当利回り

4.4%

※配当利回りは、マザーファンドの配当利回りと当ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄　組入銘柄数 ： 324 銘柄

No	銘柄	国・地域	比率（%）
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.9
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.2
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.7
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.1
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.8
6	WELLTOWER INC	アメリカ	2.7
7	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.5
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.1
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.8
10	GOODMAN GROUP	オーストラリア	1.7
合　計			34.5

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数（除く日本）」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行うものではありません。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

2021年8月2日付の主な投資対象となる投資信託の変更内容

変更前後の投資対象となる投資信託は、同一のマザーファンドを使用しており、運用方針等に変更はありません。

	変更前（P16）	変更後（P12）
特別勘定名	外国株式型	
投資対象となる投資信託	東京海上セレクション・外国株式インデックス	東京海上セレクション・外国株式インデックス2＜適格機関投資家限定＞
費用（信託報酬率）（※）	年率0.2200%（税抜0.200%）	年率0.1760%（税抜0.160%）

（※）費用については2021年8月1日より変更となりました。

2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は、「東京海上セレクション・外国株式インデックス2」に変更となりました。最新の運用状況はP12をご参照ください。

変更前の投資信託の運用状況は以下の通りです。

組入投資信託の運用状況

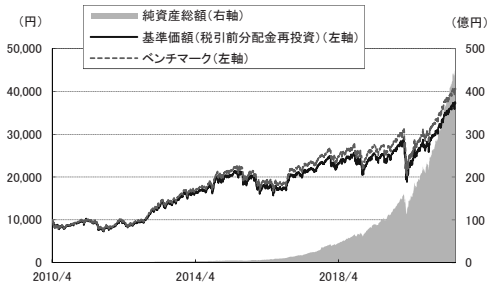
2021年7月末現在

特別勘定名	東京海上セレクション・外国株式インデックス
外国株式型	

ファンドの特色

主な投資対象　・・・「TMA外国株式インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
目標とする運用成果　・・・ MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
ベンチマーク　・・・ MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
※ ベンチマークはMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）で、設定日前日を10,000円として指数化しています（設定日：2010年4月28日）。
※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値（TTM）を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数（米ドルベース）を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。
※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬（設定日から2016年9月30日まで年率0.7%（税抜）、2016年10月1日以降年率0.2%（税抜））控除後のものです。

市況コメント

7月の海外株式市場は前月末対比上昇しました。月前半は、6月の米国非農業部門雇用者数の伸びが事前予想を上回ったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和縮小への懸念が後退し、海外株式市場は上昇しました。月後半は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まり海外株式市場は下落する局面もあったものの、企業決算が総じて事前予想を上回る内容となったほか、パウエルFRB議長が金融緩和の修正が必要になる時期はしばらく先になると発言したことなどが好感され、海外株式市場は上昇して当月を終えました。

基準価額	37,355 円
純資産総額	44,799 百万円
設定日	2010年4月28日

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	1.48	5.50	21.98	43.30	52.41	112.22	310.54	273.55
ベンチマーク	1.45	5.61	21.98	44.15	54.59	117.28	340.68	306.82
差	0.03	−0.11	0.00	−0.86	−2.18	−5.06	−30.14	−33.27

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

分配金情報（1万口当たり、税引前）

基準日現在、分配実績はありません。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率（%）
株式	97.1
株式先物	5.4
短期金融資産など	−2.6
合　計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率（%）
1	アメリカ	70.4
2	イギリス	4.4
3	フランス	3.4
4	カナダ	3.4
5	スイス	3.0
その他		12.5

通貨別配分

No	通貨名	比率（%）
1	米ドル	70.5
2	ユーロ	10.1
3	英ポンド	4.4
4	カナダ・ドル	3.4
5	スイス・フラン	3.0
その他		5.8

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
※ 株式には、不動産投資信託証券（REIT）を含む場合があります。
※ 短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄　組入銘柄数：1037銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率（%）
1	APPLE INC	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	4.3
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	3.6
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.7
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.5
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.4
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	1.4
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	0.9
8	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.8
合　計				18.4

組入上位5業種

No	業種名	比率（%）
1	ｿﾌﾄｳｪｱ・ｻｰﾋﾞｽ	12.1
2	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	7.4
3	ﾒﾃﾞｨｱ・娯楽	7.3
4	資本財	6.3
5	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	5.8
合　計		38.9

設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

MEMO

MEMO

ご負担いただく費用について

（1）保険関係費用

項目	控除する時期等
①保険契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。
②保険料払込みの免除に関する費用	ア. 特別勘定に繰り入れる際に保険料に対して0.2%をその保険料から控除します。 イ. このほか、特定疾病保険料払込免除特約01※1を付加した場合は、付加した特約による保険料払込みの免除に関する費用を保険料から控除します。
③死亡保険金・高度障害保険金を支払うための危険保険料に相当する費用※2	契約日および月単位の契約応当日が到来するごとに、その日の始めに積立金から控除します。
④基本保険金額を最低保証するための費用	毎日その日の終わりに積立金額に対して年率0.375%を積立金から控除します。

保険関係費用のうち、上記①、②イ. および③の費用は、被保険者の年齢・性別・保険期間等によって異なります。また、上記③の費用は月単位の契約応当日の前日における積立金額や月単位の契約応当日における被保険者の年齢等によって計算されるため、保険契約締結後も変動します。そのため、上記①、②イ. および③の費用を具体的な金額や割合で表示することはできません。

※1 特定疾病保険料払込免除特約01は、中途付加はできません。
※2 保険契約の維持に必要な費用の一部を含みます。

（2）資産運用関係費用　　当資料の「特別勘定の内容および運用方針について」をご参照ください。

特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬等	特別勘定の主な投資対象となる投資信託の管理・運用にかかる信託報酬等の費用をいいます。資産運用関係費用としては、信託報酬のほか、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかります。また、当社が投資信託を解約する場合、信託財産留保金※3がかかることがあります。

※3 信託財産留保金とは、投資信託を解約する場合に解約金額から控除し、信託財産に留保されるものをいいます。この保険では、海外REIT型の特別勘定を選択した場合にかかります。

（3）解約・減額時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
解約控除※4	解約日または減額日における保険料の払込年月数が10年未満の場合に、基本保険金額またはその減額分に対して、保険料の払込年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※4 解約控除額は基本保険金額・保険料払込期間・保険料の払込年月数等によって異なるため、具体的な金額を表示することができません。自動延長定期保険・変額払済保険・定額払済保険に変更する場合等も、保険料の払込年月数が10年未満のときは、変更後のご契約に充当する解約返戻金等に解約控除がかかります。

（4）年金支払特約にもとづく満期保険金の年金受取時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
年金管理費	毎年お支払いする年金額に対して0.45%※5	毎年の年金お支払いの基準日に責任準備金から控除します。

※5 2022年8月現在。年金基金設定日の年金管理費率が適用されるため上記と異なることがあります。

◆ この保険にかかる費用の合計額は、（1）保険関係費用および（2）資産運用関係費用の合計額です。ただし、上記（3）または（4）の場合は、その費用をあわせてご負担いただきます。

◆ 払込保険料から保険関係費用の一部を控除した金額を特別勘定に繰り入れますので、払込保険料の全額を特別勘定で運用するものではありません。

◆ 特定疾病保険料払込免除特約01を付加した場合、特約部分の保険料は、特約による保険料払込みの免除に関する費用、特約の締結および維持に必要な費用を賄うために負担いただきます。このため、特別勘定に繰り入れる金額は、特定疾病保険料払込免除特約01を付加しないときの金額と同額です。

投資リスクについて

◆ この保険は、満期保険金額、解約返戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて変動（増減）するしくみの生命保険です。特別勘定資産は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この保険には資産配分リスク・価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク・流動性リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券等の価格の下落・為替の変動等により、満期保険金、解約返戻金等のお受け取りになる金額が払込保険料の合計額を下回ることがあり、ご契約者に損失が生じるおそれがあります。

◆ これらの投資リスクはすべてご契約者に帰属します。特別勘定資産の運用成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

◆ 運用対象・運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、お客様のご判断で投資対象となる特別勘定をお選びいただきます。また、ご契約後に特別勘定への保険料の繰入割合を変更し、または積立金の移転（スイッチング）を行う場合、特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が変わることがあります。

◆ 資産運用に関する事項の詳細については、「特別勘定のしおり」に記載していますのでご参照ください。

商品の内容に関しては、「ご契約のしおり・約款/契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

【引受保険会社】
東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ
0120－517－104
受付時間　平日：9：00～17：00
（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）

300601